

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	870,071	959,829	1,212,282
経常利益 (百万円)	69,500	78,852	97,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	50,030	60,869	64,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,991	89,084	85,400
純資産額 (百万円)	490,381	578,722	514,635
総資産額 (百万円)	1,277,988	1,381,669	1,325,525
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	250.05	304.24	324.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.9	33.9

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.25	113.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社として、フード&パッケージングセグメントにおいて、台湾東喜璐機能膜股份有限公司を設立しました。

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社30社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち93社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない4社を除く子会社及び関連会社38社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。

（モビリティ）

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Industria e Comercio de Compostos Plasticos S.A.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

（ヘルスケア）

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

Kulzer GmbH、三井化学ファイブ(株)、Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司
上記の他、42社が当セグメントに携わっております。

（フード&パッケージング）

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、Anderson Development Company、台湾東喜璐機能膜股份有限公司
上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

（基盤素材）

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エリユー(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司
上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(その他)

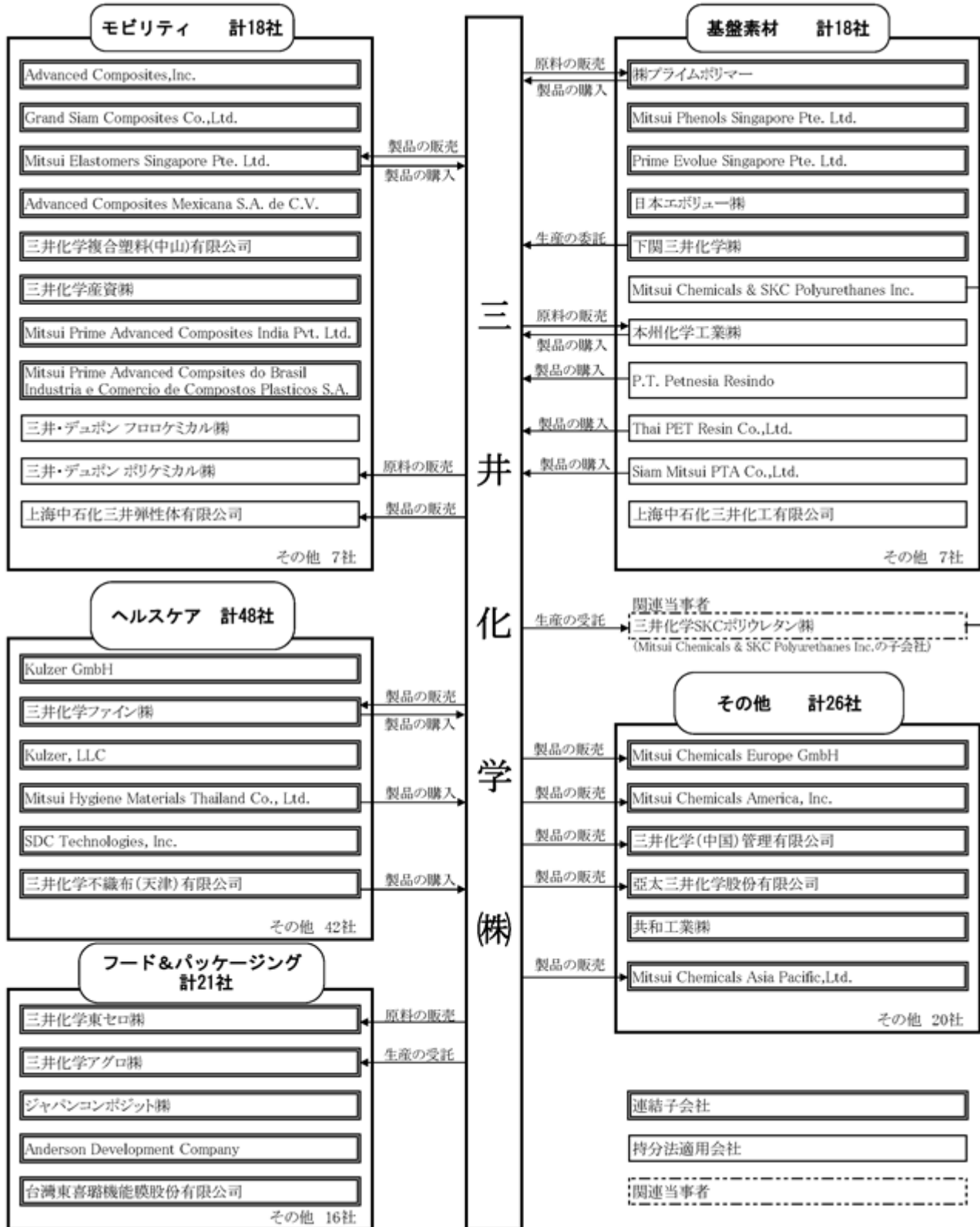
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、亞太三井化学股份有限公司、共和工業(株)、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

上記の他、20社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ897億円増（10.3%増）の9,598億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ41億円増（5.7%増）の757億円となりました。これは、大規模修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことや交易条件の改善等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ94億円増（13.5%増）の789億円となりました。これは、営業利益が増加したことに加え、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ資産売却益が増加したことに加え、事業譲渡益が発生したことや連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したことなどにより、50億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ155億円増（22.7%増）の838億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ109億円増（21.7%増）の609億円となり、1株当たり四半期純利益金額は304.24円となりました。なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ187億円増の2,348億円、売上高全体に占める割合は24%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円増の329億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億円増の1,034億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前年同四半期連結累計期間並の79億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、販売が時期ずれ等により減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ126億円増の1,446億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円減の145億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ636億円増の4,590億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ26億円増の265億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間並に海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ86億円減の180億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は前年同四半期連結累計期間並の7億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化

e. ステークホルダーとの信頼関係

f. 健全な財務体質

また、当社は、平成37年度（2025年度）長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述及びの取組みは、上述の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、246億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は740億円ですが、当第3四半期連結会計期間末における変更はありません。

また、セグメント毎の設備投資計画についても変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を3,000,000,000株から600,000,000株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,400,000,000株減少し、600,000,000株に変更となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,454,615	204,454,615	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数100株
計	204,454,615	204,454,615	-	-

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日	817,818,461	204,454,615	-	125,125	-	53,855

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案（単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。）が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,777,000	-	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 991,338,000	991,338	同上
単元未満株式	普通株式 9,158,076	-	-
発行済株式総数	1,022,273,076	-	-
総株主の議決権	-	991,338	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 120株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,777,000	-	21,777,000	2.13
計	-	21,777,000	-	21,777,000	2.13

(注) 当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の自己株式数は、4,493,872株であります。なお、この自己株式数は、平成29年10月1日の株式併合の影響を考慮した株式数です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	63,825
受取手形及び売掛金	271,706	270,631
たな卸資産	247,544	271,288
繰延税金資産	16,192	14,869
未収入金	52,279	60,365
その他	7,628	14,560
貸倒引当金	531	543
流動資産合計	678,938	694,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	337,869
減価償却累計額	232,255	235,612
建物及び構築物(純額)	103,702	102,257
機械装置及び運搬具	988,248	994,907
減価償却累計額	861,563	867,574
機械装置及び運搬具(純額)	126,685	127,333
土地	155,441	155,473
建設仮勘定	11,465	20,631
その他	72,481	73,104
減価償却累計額	60,345	61,033
その他(純額)	12,136	12,071
有形固定資産合計	409,429	417,765
無形固定資産		
のれん	7,407	7,668
その他	27,781	28,778
無形固定資産合計	35,188	36,446
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	166,721
退職給付に係る資産	31,103	35,853
繰延税金資産	6,755	5,906
その他	24,610	26,437
貸倒引当金	2,371	2,454
投資その他の資産合計	201,970	232,463
固定資産合計	646,587	686,674
資産合計	1,325,525	1,381,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	154,310
短期借入金	90,276	91,732
1年内返済予定の長期借入金	18,582	29,860
1年内償還予定の社債	24,142	15,142
未払金	69,531	72,346
未払法人税等	5,735	4,838
役員賞与引当金	140	86
修繕引当金	12,173	10,965
その他	26,546	23,882
流動負債合計	392,783	403,161
固定負債		
社債	35,574	30,432
長期借入金	268,654	253,807
繰延税金負債	24,169	28,318
役員退職慰労引当金	251	259
修繕引当金	3,878	1,962
環境対策引当金	732	692
退職給付に係る負債	55,200	55,879
資産除去債務	4,196	4,400
その他	25,453	24,037
固定負債合計	418,107	399,786
負債合計	810,890	802,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,326
利益剰余金	236,961	279,822
自己株式	14,708	15,255
株主資本合計	437,797	479,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	30,889
繰延ヘッジ損益	25	22
為替換算調整勘定	4,211	10,906
退職給付に係る調整累計額	12,628	11,195
その他の包括利益累計額合計	11,895	30,578
非支配株主持分	64,943	69,126
純資産合計	514,635	578,722
負債純資産合計	1,325,525	1,381,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	870,071	959,829
売上原価	658,925	733,987
売上総利益	211,146	225,842
販売費及び一般管理費	139,502	150,100
営業利益	71,644	75,742
営業外収益		
受取利息	702	1,057
受取配当金	1,705	1,979
持分法による投資利益	838	4,632
為替差益	-	84
その他	2,419	2,142
営業外収益合計	5,664	9,894
営業外費用		
支払利息	4,324	4,110
為替差損	1,329	-
その他	2,155	2,674
営業外費用合計	7,808	6,784
経常利益	69,500	78,852
特別利益		
固定資産売却益	250	2,772
投資有価証券売却益	1,767	718
事業譲渡益	-	591
債務免除益	-	2,010
特別利益合計	2,017	6,091
特別損失		
固定資産処分損	2,844	1,091
固定資産売却損	11	7
減損損失	350	-
特別損失合計	3,205	1,098
税金等調整前四半期純利益	68,312	83,845
法人税等	11,795	14,726
四半期純利益	56,517	69,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,487	8,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,030	60,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	56,517	69,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,157	10,812
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	864	6,712
退職給付に係る調整額	2,232	1,372
持分法適用会社に対する持分相当額	3,779	1,069
その他の包括利益合計	4,474	19,965
四半期包括利益	60,991	89,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,537	79,553
非支配株主に係る四半期包括利益	6,454	9,531

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	19,946百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,723百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,482	上海中石化三井化工有限公司	20,591
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	15,630	上海中石化三井弾性体有限公司	15,648
上海中石化三井弾性体有限公司	14,411	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	14,050
その他(4社) * 2	615	その他(4社) * 4	813
計	69,084	計	73,825

* 1 内10,160百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 内101百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 内9,133百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 内74百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	164百万円	222百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	31,797百万円	33,161百万円
のれんの償却額	734	511

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,002	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	9,004	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	216,134	99,968	132,041	395,381	843,524	26,547	870,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,343	1,677	3,824	41,719	54,563	36,855	91,418
計	223,477	101,645	135,865	437,100	898,087	63,402	961,489
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	31,128	7,907	14,870	23,855	77,760	698	77,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,760
「その他」の区分の損失()	698
セグメント間取引消去等	468
全社費用等(注)	4,950
四半期連結損益計算書の営業利益	71,644

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	234,800	103,391	144,604	458,975	941,770	18,059	959,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,294	1,733	891	48,633	59,551	39,639	99,190
計	243,094	105,124	145,495	507,608	1,001,321	57,698	1,059,019
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	32,910	7,931	14,540	26,519	81,900	745	81,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81,900
「その他」の区分の損失()	745
セグメント間取引消去等	92
全社費用等(注)	5,505
四半期連結損益計算書の営業利益	75,742

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	250円05銭	304円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	50,030	60,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	50,030	60,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,098	200,070

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社アーク株式公開買付けの件

当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01(以下「エムシーインベストメント01」)は、平成29年11月29日、株式会社アーク(以下「アーク」)の普通株式並びに優先株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決定し、平成29年11月30日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成30年1月17日をもって終了し、平成30年1月24日付で同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーク

事業の内容 工業デザインモデルの製造、商品開発及び企画・デザイン、設計、各種金型の設計・製造及び小ロット成形品の生産・販売による新製品開発支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びアークにおける会社基盤の更なる拡大と、両社技術の相互活用によるグローバル市場での持続的な成長を共に実現することを目的とし、企業結合を実施することとしました。

当社はアークの強みを生かした当社グループ製品・サービスの事業領域拡大と、「モビリティ」分野におけるソリューション提案・提供力の強化と、事業化を目指します。また、アークは当社グループの多彩な製品群・材料技術の活用による素材の知見を活かした設計、試作や解析による、より高い付加価値を有する総合的な開発支援サービスの強化を図ります。

(3) 企業結合日

平成30年1月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アーク

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 74.69%(普通株式および優先株式)

優先株式には優先株式1株につき普通株式3株の交付を請求できる取得請求権が付与されており、優先株式1株を普通株式3株とみなして計算しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エムシーインベストメント01が、現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,133百万円
取得原価		30,133百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要したアドバイザー費用等は、現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....9,004百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 1. 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

2. 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。